

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	→

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

生産活動は、電気・情報通信機械等が低下しているなど回復のテンポが緩やかになっているものの、個人消費は、コンビニエンスストアやドラッグストア等の販売が堅調となっているなど緩やかに回復しており、雇用情勢も一層の改善が進んでいる。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
生産活動	回復している	回復のテンポが緩やかになっている	↘
雇用情勢	一層の改善が進んでいる	一層の改善が進んでいる	→
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年を下回っている	↘
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等に留意する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売は、9月の売上増加の反動に加え、暖冬により冬物衣料が低調だったこと等から前年を下回っているものの、足下では百貨店で高額品消費に持ち直しの動きがみられているほか、スーパーでは飲食料品が引き続き堅調となっている。

コンビニエンスストア販売は、惣菜や冷凍食品等を中心に引き続き堅調となっている。

ドラッグストア販売は、食料品や日用品等の売上が堅調となっている。

ホームセンター販売は、日用品やペット用品等の売上が堅調となっている。

家電販売は、9月の売上増加の反動で前年を下回っているものの、パソコンの買替需要が引き続き旺盛なほか、足下ではテレビや生活家電の売上が堅調となっている。

乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。

旅行取扱の状況は、国内旅行は北海道方面が堅調となっており、海外旅行はハワイ、欧州方面などが好調となっている。

- 今冬は気温が下がらず冬物衣料が低調だったことに加え、クリスマス商戦の日並びも悪かった。また、9月に駆け込みがあった反動もあって宝飾品や化粧品等の売上が減少したものの、足下では富裕層を中心に高額品消費は回復傾向となっているほか、衣料品等の初売りも堅調だった。  
(百貨店・大企業)
- 軽減税率の効果もあって消費税率引上げの影響は小さく、暖冬の影響から鍋物商材や冬物衣料といった一部商品の動きは鈍かったものの、全体としては飲食料品を中心に堅調となっている。  
(スーパー・大企業)
- 共働き世帯等の時短・中食需要により惣菜や冷凍食品の売上が着実に伸びている。また、10月以降は政府施策のキャッシュレス・ポイント還元事業等により客単価が上昇した。  
(コンビニエンスストア・大企業)
- トイレットペーパー等の日用品の売上が消費税率引上げ後に一時減少したが、11月以降は回復している。  
(ドラッグストア・中堅企業)
- 9月の駆け込み需要の反動はあったものの、徐々に持ち直している。Windows7のサポート終了もあり、パソコンの売上が大きく伸長しているほか、年始初売りではTVや冷蔵庫、洗濯機も好調で、売上全体は前年並みの水準まで回復している。年間を通して、売上はプラスとなる見通し。  
(家電量販店・大企業)
- 消費税率引上げや前年に新型車が好調だった反動もあって、前年比で販売台数は減少しているものの、ハイブリッド仕様のファミリーカー等の受注は堅調で水準は悪くないと見ている。  
(自動車販売店・大企業)

#### ■ 生産活動 「回復のテンポが緩やかになっている」

鉱工業指数（生産）でみると、食料品などが上昇しているものの、自動車向け製品の減少等から電気・情報通信機械などが低下しており、生産活動は回復のテンポが緩やかになっている。

- 車載電池関係では、自動車産業が停滞気味であることから足下生産が少し落ちているが、年明け以降は回復してくるとみている。  
(電気機械・大企業)
- 自動車向け電子部品について、受注自体は大きく減少していないものの、世界的な自動車販売台数の減少から在庫調整は進んでいない。  
(情報通信機械・大企業)
- 昨年10月の台風の影響で部品調達先の工場が浸水したことから部品供給が滞り、建設機械の一部機種について生産ができておらず、在庫でカバーしている状況にある。  
(生産用機械・大企業)
- 半導体関係は、国内外問わず業界全体で上向いてきており、半導体製造装置の商談も増えてきている。5G関連の商談も出てきており、更なる受注増加を見込んでいる。  
(生産用機械・中堅企業)
- カット処理を行った野菜や肉に調味料をセットした商品が、昨年以降足下現在まで引き続き好調に売れている。  
(食料品・中小企業)

#### ■ 雇用情勢 「一層の改善が進んでいる」

建設や宿泊・飲食サービス業などを中心に人手不足感は強く有効求人倍率は高水準で推移しているほか、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。

- 受注減少等を背景に製造業の求人が一部で減少しているものの、建設業や宿泊業を中心に企業の手不足感は依然として強く、完全失業率は低水準で推移しており、労働需給はタイトな状態が続いている。  
(公的機関)
- 電気系やプログラミング、AI関連等の技術職が不足しているが、他社との人材獲得競争が厳しく、社内育成にも取り組んでいる。  
(輸送機械・大企業)
- 施設の収容能力に対し十分な人手が確保できないことから客数を制限している。  
(宿泊・中小企業)
- すべての職種で人手が不足しており、正社員の登用を積極的に行うほか、定年後の再雇用などできる限りの対応をしているものの、人手不足の解消には至っていない。  
(小売・大企業)

■ **設備投資** 「元年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和元年10-12月期

製造業では、情報通信機械などが前年度を下回っているものの、電気機械、鉄鋼などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。非製造業では、電気・ガス・水道、建設など、ほぼ全ての業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 国内工場全体的な生産能力増強投資のほか、生産管理システム構築にかかるソフトウェア関連投資を計画。(電気機械・大企業)
- 訪日外国人の増加を背景に旅客受入能力向上等を目的とした施設改修を計画。(運輸・大企業)

■ **企業収益** 「元年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和元年10-12月期

売上は増収見込みであるが、高水準で続く設備投資の償却負担などを背景に減益見込みとなっている。製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、輸送用機械、生産用機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。非製造業では、運輸・郵便などが増益となるものの、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、貸家などが減少していることから、前年を下回っている。

- 賃貸住宅事業は、前年同期比でマイナス。銀行の融資が厳しくなっていることが要因。今後も厳しい状況が続くと思われる。(建設・大企業)

■ **輸出** 「前年を下回っている」

管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アメリカ向けの建設用・鉱山用機械やアジア向けの鉄鋼などが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(令和元年10~12月期調査)の景況判断B S Iでみると全産業では「下降」超となっている。先行きについて、2年1~3月期は、全産業では「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村や府県などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、教育などが下落しているものの、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(元年10月判断)	今回(2年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	➡	個人消費は回復しているほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。
京都府	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しているほか、生産活動は緩やかに拡大しつつあり、雇用情勢は一層の改善が進んでいる。
兵庫県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は緩やかに回復しており、雇用情勢は着実に改善している。
奈良県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	生産活動は持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、雇用情勢は着実に改善している。
和歌山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	生産活動は回復のテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、雇用情勢は着実に改善している。
滋賀県	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は緩やかに回復しており、雇用情勢は着実に改善している。